

東西南北

2016.10.23

悲願だったという。JR九州の株式が近く、東京と福岡の証券取引所に上場される。これまで国交省所管の鉄道・運輸機構が株式の全部を持っていたが、名実ともに完全民



営化となる▼上場はJRグループでは東日本、西日本、東海に次いで4番目。ただ、JR九州は他の3社に比べて鉄道部門の収益が低い。安定経営のためには他部門の強化が欠かせない。上場に伴い調達する資金を、成長が見込まれる駅ビルやマンション販売など不動産事業に積極的に投資する構えだ▼こうした部門に力を入れるのは大都市圏の大手私鉄ではとうの昔からやっていること。阪急が好例で、ターミナルにデパート、沿線で宅地開発、郊外にはレジャー施設を設けるビジネスモデルをいち早く確立した。JR九州の経営戦略も同様だ。大分駅を見ればすぐに分かる。商業施設「JRおおいたシティ」は大にぎわいである▼しかし、列車利用者の立場からすれば「鉄道事業がおろそかになるのでは」との不安もあろう。JR九州は「ななつ星in九州」や「或る列車」といった話題を集める車両を走らせているが、普段乗る列車ではない。経営効率を優先するあまり、ローカル列車の本数が減ったり、不採算路線が廃止されるのでは、との懸念がある▼安定した経営は重要である。それとともに、公共輸送を担う鉄道事業者の役割も不可欠だ。両方のバランスが取れた経営を望みたい。

(2016年10月23日付朝刊1面)

① JR九州が経営戦略に取り入れたビジネスモデルを記事から読み取り、抜き出しましょう。

ターミナルにデパート、沿線で宅地開発、郊外にはレジャー施設を設けるビジネスモデル

② (①) のビジネスモデルがよく表れた県内の施設はどこでしょうか。記事の中から抜き出しましょう。

JR おおいたシティ

③ 記事を書いた人は、JR九州の経営に2つのことを両立するよう望んでいます。何と何でしょうか。

安定した経営と、公共輸送を担う鉄道事業者の役割